



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月7日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <https://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大石 敏 TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 2021年5月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	6,951	22.7	1,455	37.6	1,225	29.5	836	19.7
2020年12月期第1四半期	5,663	9.6	1,057	20.9	946	29.5	699	25.8

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 919百万円 (82.5%) 2020年12月期第1四半期 504百万円 (44.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	117.23	
2020年12月期第1四半期	97.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	29,649	19,048	64.2	2,667.89
2020年12月期	26,758	18,343	68.5	2,569.04

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 19,047百万円 2020年12月期 18,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		30.00	30.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,300	1.9	2,830	0.2	2,830	2.8	1,920	3.7	268.93
通期	20,400	1.9	2,170	0.1	2,190	3.8	1,470	9.3	205.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	7,499,025 株	2020年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	359,491 株	2020年12月期	359,491 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	7,139,534 株	2020年12月期1Q	7,139,604 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により依然として厳しい状況のなか、感染拡大の防止策を講じつつ各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられていたものの、1月には2度目の緊急事態宣言が発出され社会経済活動が制限されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和2年度予算及び補正予算において、防災・減災対策、国土強靱化の推進、自然災害からの復旧・復興の加速、将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進、交通の安全・安心の確保、気候変動対策、生物多様性の保全と持続可能な利用、環境リスクの管理等の当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、サステナビリティを重視した事業展開の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2019年から2021年までの第4次中期経営計画において、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」をスローガンに掲げ、①新規事業の創出・新市場の開拓と技術開発の推進、②イノベーションやマネジメントを担える人材の確保・育成、③基幹事業分野の強化、④海外事業の拡大と海外展開の推進、⑤民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑥IoT・ロボット・AI等先端技術の利活用、⑦働き方改革の推進、⑧組織の一体化・効率化とガバナンス体制の強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。さらには、新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、昨年、食品・生命科学研究所（大阪市住之江区）及び環境創造研究所（静岡県焼津市）を衛生検査所として登録してPCR検査の体制を整備し、社会的な要請に応えるとともに、社員の健康や安全を確保して企業活動を継続してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は大規模な海洋環境調査や放射能除染関連業務等の受注が減少したことにより、前年同四半期比3億1千8百万円減少の40億5千2百万円（前年同四半期比7.3%減）となり、受注残高は受注額の減少等により、同1億3千3百万円減少の181億1千8百万円（同0.7%減）となりました。

売上高は新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微に留まり、大規模な海洋環境調査や海底資源開発に係る調査、防災・減災関連業務、インフラ施設的设计・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、同12億8千8百万円増加の69億5千1百万円（同22.7%増）となりました。

売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、営業利益は前年同四半期比3億9千7百万円増加の14億5千5百万円（前年同四半期比37.6%増）、経常利益は同2億7千9百万円増加の12億2千5百万円（同29.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億3千7百万円増加の8億3千6百万円（同19.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

（環境コンサルタント事業）

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

大規模な海洋環境調査や海底資源開発に係る調査等の売上が増加したことにより、売上高は前年同四半期比8億8千4百万円増加の56億7千6百万円（前年同四半期比18.5%増）となり、売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は同2億6千万円増加の11億5千5百万円（同29.2%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門、海外部門の5部門より構成されております。

近年頻発する豪雨災害への対応等の防災・減災関連業務や橋梁等のインフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、売上高は前年同四半期比4億1千9百万円増加の11億8千2百万円(前年同四半期比54.9%増)となり、売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は同1億3千6百万円増加の2億6千1百万円(同108.2%増)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

システム開発に関する業務や同事業部門が担当する放射能除染関連業務等が減少したことにより、売上高は前年同四半期比7百万円減少の5千5百万円(前年同四半期比12.1%減)、工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、セグメント利益は4百万円(前年同四半期セグメント損失5百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比1千1百万円減少の5千7百万円(前年同四半期比16.1%減)、セグメント利益は同9百万円減少の3千3百万円(同21.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ28億9千1百万円増加の296億4千9百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。

流動資産につきましては、主に第1四半期末に完工業務が多いことから受取手形及び営業未収入金が35億5千4百万円増加、仕掛品が6億3千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ28億8千2百万円増加の134億1千万円(前年同四半期比0.0%増)となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少4千7百万円、有形固定資産その他の増加1億9千6百万円、投資有価証券の減少1億4千万円により、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の162億3千9百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ21億8千5百万円増加の106億円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

流動負債につきましては、主に第1四半期末の完工業務及び第2四半期に集中する完工業務に関する売上原価の支払が増加することから支払手形及び営業未払金が8千9百万円、運転資金の調達により短期借入金が14億円、賞与引当金が2億8千5百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ22億8千5百万円増加の75億5千1百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

固定負債につきましては、主に役員退職慰労引当金が2千1百万円減少、繰延税金負債が6千3百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9千9百万円減少の30億4千9百万円(前年同四半期比23.7%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が6億2千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加の190億4千8百万円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ4.3ポイ

ント低下の 64.2%（前年同四半期は 59.7%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ 22.3 ポイント低下の 177.6%（前年同四半期は 171.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回の業績予想（2021年2月8日発表「2020年12月期決算短信」）から変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、売上高は 69 億 5 千 1 百万円（前年同四半期比 22.7%増）となり、通期予想売上高 204 億円の 34.1%を計上いたしました。また、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394,267	2,394,805
受取手形及び営業未収入金	1,260,702	4,814,897
有価証券	946	1,204
仕掛品	6,715,934	6,080,313
貯蔵品	48,090	39,793
その他	116,410	93,048
貸倒引当金	△8,621	△13,894
流動資産合計	10,527,729	13,410,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,009,066	3,961,299
土地	7,777,542	7,777,542
その他（純額）	1,579,578	1,775,679
有形固定資産合計	13,366,187	13,514,521
無形固定資産	62,371	61,249
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,620	1,684,732
繰延税金資産	8,906	12,175
その他	1,015,075	1,014,639
貸倒引当金	△47,736	△47,836
投資その他の資産合計	2,801,866	2,663,711
固定資産合計	16,230,426	16,239,482
資産合計	26,758,156	29,649,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,122,179	1,212,174
短期借入金	-	1,400,000
1年内償還予定の社債	1,025,000	1,000,000
未払法人税等	425,742	517,344
賞与引当金	97,216	383,161
受注損失引当金	3,798	815
その他	2,591,960	3,037,834
流動負債合計	5,265,898	7,551,330
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	89,895	26,857
役員退職慰労引当金	340,969	319,927
退職給付に係る負債	2,481,356	2,475,464
その他	136,946	127,203
固定負債合計	3,149,166	3,049,452
負債合計	8,415,064	10,600,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	11,565,163	12,187,966
自己株式	△139,870	△139,870
株主資本合計	17,951,103	18,573,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,489	436,229
為替換算調整勘定	285	13,854
退職給付に係る調整累計額	25,867	23,481
その他の包括利益累計額合計	390,642	473,564
非支配株主持分	1,345	1,396
純資産合計	18,343,091	19,048,866
負債純資産合計	26,758,156	29,649,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	5,663,166	6,951,504
売上原価	3,657,157	4,530,548
売上総利益	2,006,009	2,420,956
販売費及び一般管理費	948,363	965,689
営業利益	1,057,645	1,455,266
営業外収益		
受取利息	299	251
受取配当金	4,221	5,182
受取保険金及び配当金	948	—
保険事務手数料	986	935
補助金収入	—	6,369
その他	3,841	3,064
営業外収益合計	10,296	15,803
営業外費用		
支払利息	2,395	1,262
持分法による投資損失	15,225	2,707
投資事業組合運用損	101,925	238,715
為替差損	—	940
その他	1,680	1,527
営業外費用合計	121,227	245,153
経常利益	946,714	1,225,916
特別利益		
固定資産売却益	67,704	—
特別利益合計	67,704	—
税金等調整前四半期純利益	1,014,419	1,225,916
法人税、住民税及び事業税	380,170	473,851
法人税等調整額	△65,099	△84,895
法人税等合計	315,070	388,955
四半期純利益	699,348	836,960
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	699,435	836,988

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	699,348	836,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188,902	71,739
為替換算調整勘定	△1,869	4,418
退職給付に係る調整額	140	△2,386
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,540	9,229
その他の包括利益合計	△195,171	83,001
四半期包括利益	504,176	919,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,301	919,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△124	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,782,521	763,505	63,302	53,837	5,663,166	—	5,663,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,068	—	—	15,193	24,261	△24,261	—
計	4,791,589	763,505	63,302	69,030	5,687,427	△24,261	5,663,166
セグメント利益又は損失(△)	894,912	125,716	△5,376	42,392	1,057,645	—	1,057,645

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,670,155	1,182,920	55,640	42,787	6,951,504	—	6,951,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,168	—	—	15,153	21,321	△21,321	—
計	5,676,324	1,182,920	55,640	57,940	6,972,826	△21,321	6,951,504
セグメント利益	1,155,886	261,731	4,373	33,274	1,455,266	—	1,455,266

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。